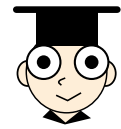


# この事例集で使われている主な用語について



## 〈地域産業集積活性化法〉

### 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法

経済の多様化、構造的な変化に対処するため、我が国のものづくりの基盤であり地域経済の担い手である基盤的技術産業が集積する地域や、地域経済を支える「産地」「企業城下町」などの中小企業が集まった「特定中小企業集積」として指定された地域の中小企業が、新たな技術開発や新商品開発・販路開拓等を実施する事業者を支援するための法律です。

## 〈中心市街地活性化法〉

### 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律

都市の中心市街地について、地域における創意工夫を生かしつつ、市街地の整備改善及び商業等の活性化を一体的に推進するための措置を講ずることにより、地域の復興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。「商業・サービス業集積関連施設整備費補助金」「中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金」が交付されます。

## 〈割賦販売法〉

割賦販売等にかかる取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、併せて商品の流通を円滑にすることを目的としています。

## 〈グリーン購入法〉

### 国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律

国の機関に製品やサービスを購入する際に環境を考慮して、必要をよく考え、環境への負荷が出来るだけ少ないものを選んで購入することを義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることが期待されています。

## 〈容器包装リサイクル法〉

### 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

一般廃棄物として排出される容器包装のうち、法律で指定する容器包装について、消費者、市町村、事業者間の役割分担を規定することにより廃棄物を適正に処理し、資源を有効に利用することを目的としています。

## 〈P R T R法〉

### 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、P R T R制度(当該化学物質の環境への排出量及び事業所外への移動量の把握・届出に関する措置)とM S D S制度(当該化学物質の性状及び取り扱いに関する情報の提供に関する措置)を事業者に求めることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

## 経済協力開発機構(O E C D)

ヨーロッパ諸国を中心に、日・米を含め30ヶ国の先進国が加盟する国際機関です。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献することを目的としています。具体的には、各国代表の意見交換、情報交換の場として20以上の委員会が多岐にわたる分野で活動しています。又、委員会に対応して設置されている事務局では数多くの経済学者、政治学者が世界経済や各国経済のマクロ経済分析や経済諸問題の調査・分析・情報収集等を行っています。

## 世界貿易機関(W T O)

もの・サービスなどの貿易のルールを決め、貿易に関する国際紛争を解決するための国際機関です。

## 自由貿易協定(F T A)

特定の国や地域の間だけで、輸出入品にかかる税金や貿易を阻害している制度を取り払い、それらの国や地域の間で、物品やサービスの貿易を自由にするを目的とした協定のことで。

## 鉱工業指数(I I P)

景気指標の中で公表時期が早く、景気に対する感応度も高いため注目度の高い指標です。

## 鉱工業出荷内訳表

貿易統計と鉱工業出荷指数を用いて鉱工業製品に対する需要が内外需いずれの要因によるかを定量的に明らかにする指標です。

## 鉱工業総供給表

鉱工業製品の国内総供給(国産+輸入)が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれているかを把握するための指標です。

## 全産業活動指数

業種別の指数を統合して全産業の生産状況をとらえた指標です。

## 全産業供給指数

財やサービスがどの最終需要(消費、投資など)向けに出荷されたかを供給サイドの指標によって把握するための指標です。

## 月例経済報告

毎月公表する政府による景気判断の報告書です。内閣府が最新の経済指標の動きを中心に経済動向を分析・検討し、国内景気の状態を総合的に示す「基調判断」が最も注目されています。

## 景気動向指数(D I)

景気局面の判断や予測、景気の山・谷などの景気転換点をとらえるための指数です。内閣府によって毎月発表されます。

## 国民経済計算(S N A)

国全体が1年間に生み出した付加価値の総額や保有する資産と負債の規模を表す統計です。経済成長率を表す国民所得統計は、この国民経済計算の一部に当たります。

## 四半期別国民所得統計速報(Q E)

国民経済計算の作成には膨大な資料が利用され、国民所得統計の確報値が出るまで相当な期間が必要なため、早期に利用できる基礎資料のみを用いて速報が作成されます。

## 産業連関表

特定の国、地域内の1年間に生産・販売された全ての財・サービスの取引について、産業間の結びつきを表形式で表した総合的な加工統計です。

## エネ革税制

### エネルギー需要構造改革投資促進税制

エネルギーを有効に利用するために新しく開発された生産技術やエネルギー有効利用技術を採用した製造設備等で、財務大臣が指定したものを導入する場合、特別償却、税額控除(中小企業のみ)のいずれかが受けられます。財務大臣が指定した石油以外のエネルギー資源を利用する、新エネルギー利用設備等についても同様の適用が受けられます。

## 京都議定書目標達成計画

97年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議において、先進国及び市場経済移行国の温室効果ガス排出の削減目的を定めた京都議定書が採択されました。05年2月に発効した京都議定書の国際約束である温室効果ガス6%削減約束を達成するため、「京都議定書目標達成計画」を05年4月28日に閣議決定しました。国、地方公共団体等全ての国民の取り組みが必要です。

## 激甚災害

国民経済に著しい影響を及ぼす災害で、被災地域への財政援助や被災者への助成が特に必要となる大きな災害をいいます。法律に基づいて激甚災害指定が行われます。